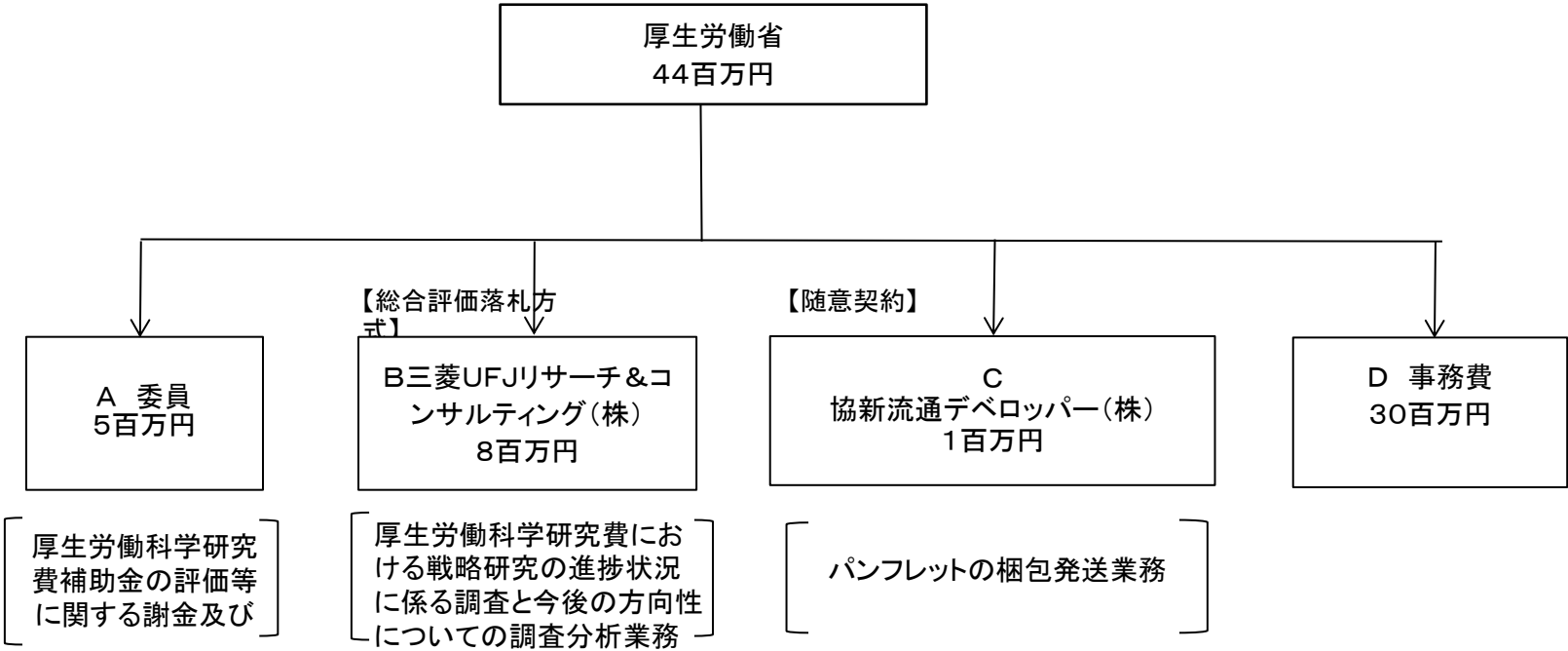


事業番号										904	
平成 2 6 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		研究評価推進事業費			担当部局庁		大臣官房			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成14年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		厚生科学課			宮 寄 雅 則	
会計区分		一般会計			政策・施策名		XI- 2 - 1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		・「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大網的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定) ・「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」(平成22年11月11日厚生労働省大臣官房厚生科学課長)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		各研究事業毎に評価委員会を設置し、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価を実施する等、厚生労働科学研究費補助金の各研究事業が適切かつ効果的に実施されるための事業を実施している。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	54	57	53	53	61			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—				
		計		54	57	53	53	61			
		執行額		45	47	44					
		執行率 (%)		83.3%	82.5%	83.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
		厚生労働科学研究費補助金の各研究事業が適切かつ効果的に実施される。 ※各研究事業を評価するための経費であるため、定量的な指標を示すことは困難			成果実績	—	—	—	—		
					目標値	—	—	—	—		
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		採択件数			活動実績	件	1558	1480	1441	1477	
		※研究課題については、研究分野によって1課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動しうるものであるため、採択件数を予め見込むことは困難。			当初見込み	件	—	—	—	—	
単位当たりコスト					算出根拠				単位	23年度	24年度
		単位当たりコスト = 円 / 1 件			単位当たりコスト	千円	29	32	31	36	
		X:「執行額」 Y:「採択件数」			計算式	X / Y	45,000千円/1558	47,000千円/1480	44,000千円/1441	53,000千円/1477	
平成 2 6 ・ 2 7 年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		9	8	-						
	職員旅費		1	2							
	委員等旅費		3	3							
	庁費		40	48							
	計		53	61							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策を実施する必要があるため、これらの行政施策を達成するには国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、明確な成果目標の達成手段と位置づけられる。また、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	少額随契を除き、総合評価落札方式により競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	現行の予算規模の範囲内において、効率的な執行に努めており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	辞退等により、委員に支払うべき額が予想を下回ったため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度においては、一部の委員が諸謝金の受け取りを辞退された事例等があったことから不用が若干生じたものの、適切に執行することができた。				
	改善の方向性	厚生労働省科学研究費補助金の各研究事業の適切かつ効果的な実施するため、今後も引き続き、適切な事業の実施及び真に必要な経費に限定した支出を行っていく。				
外部有識者の所見						
当初予算額が平準的であり、27年度については執行額(数か年80%強で推移)に見合った(身の丈に合った)予算要求を検討すること。(井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、執行率等を勘案して、適切な予算要求を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	医療分野の研究開発関連について、独立行政法人日本医療研究開発機構が設立される等、科学技術政策が大きく変化しており、それらに対応するため、必要な予算を要求している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	517	平成24年	457	平成25年	905

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.委員A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	検討会出席旅費	0.3			
諸謝金	検討会出席謝金	0.1			
計		0.4	計		0
B.三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査分析業務	8.0			
計		8.0	計		0
C.協新流通デベロッパー(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	パンフレットの梱包及び発送	1.0			
計		1.0	計		0
D.事務費			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	パンフレット等のデザイン等	2.3			
職員旅費	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.3			
消耗品費	図書等	0.3			
その他	賃金等	27.2			
計		30.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	委員等旅費及び謝金	0.4	－	－
2	委員B	委員等旅費及び謝金	0.3	－	－
3	委員C	委員等旅費及び謝金	0.3	－	－
4	委員D	委員等旅費及び謝金	0.3	－	－
5	委員E	委員等旅費及び謝金	0.3	－	－
6	委員F	委員等旅費及び謝金	0.2	－	－
7	委員G	委員等旅費及び謝金	0.2	－	－
8	委員H	委員等旅費及び謝金	0.1	－	－
9	委員I	委員等旅費及び謝金	0.1	－	－
10	委員J	委員等旅費及び謝金	0.1	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	厚生労働科学研究費における戦略研究の進捗状況に係る調査と今後の方向性についての調査分析業務	8	1	99.7

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー(株)	パンフレット等の梱包・発送	1	随意契約	－

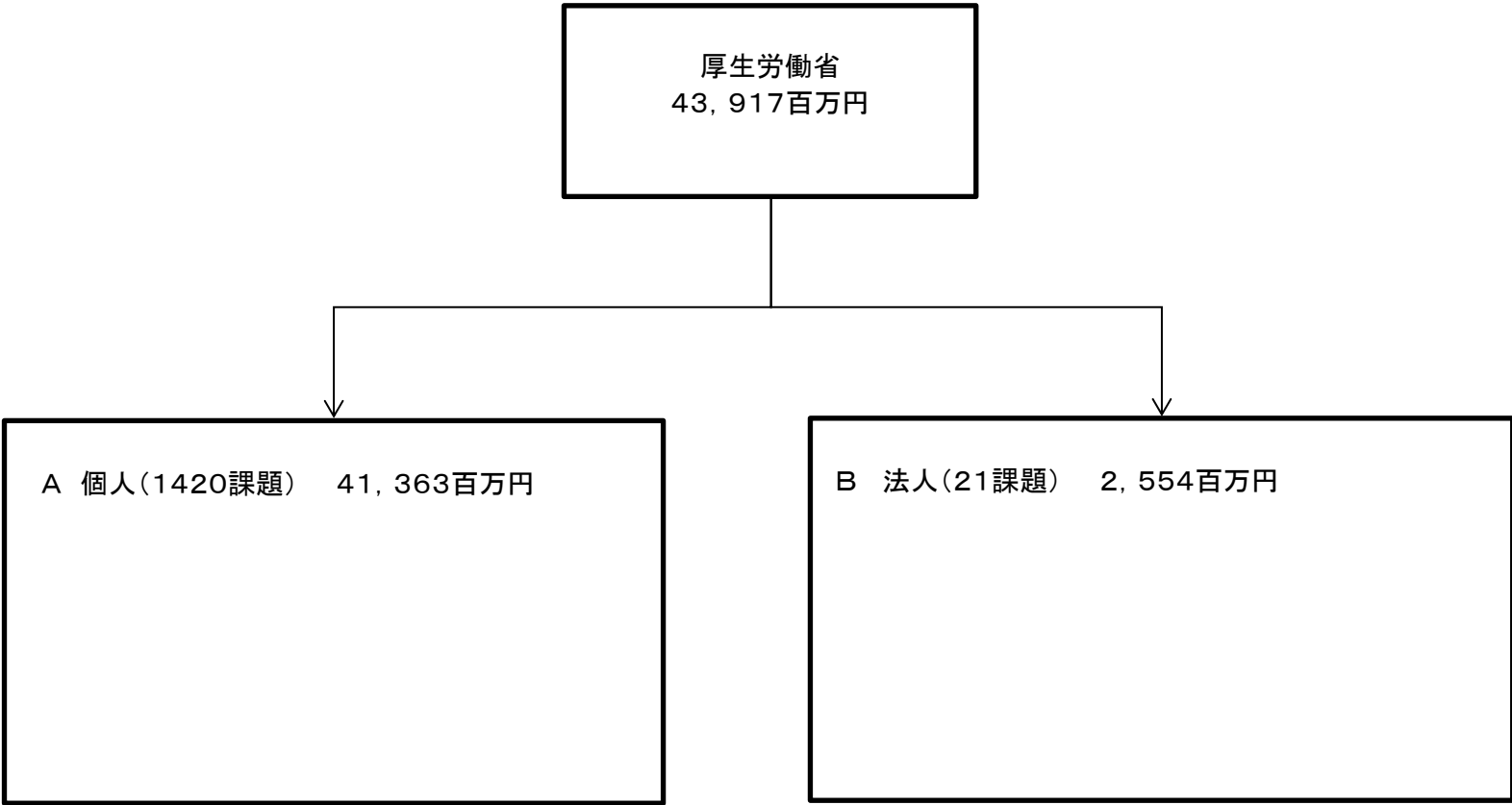
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アドバンテック(株)	人材派遣業務	0.7	随意契約	－
2	富士ゼロックス(株)	複写機の保守等	0.6	随意契約	－
3	(株)リクルートスタッフィング	人材派遣業務	0.4	随意契約	－
4	日本郵便(株)	郵便料金	0.3	随意契約	－
5	(株)オフィス スギモト	コピー用紙等	0.3	随意契約	－
6	(株)紀伊國屋書店	医中誌Web 利用契約料	0.2	随意契約	－
7	職員A	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.2	－	－
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話料金	0.2	随意契約	－
9	NTTコミュニケーションズ(株)	電話料金	0.1	随意契約	－
10	東日本電信電話(株)	電話料金	0.1	随意契約	－

事業番号										905	
平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		厚生労働科学研究費補助金			担当部局庁		大臣官房			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 : 昭和26年度 終了(予定)年度: 終了予定なし			担当課室		厚生科学課			宮 嵯 雅 則	
会計区分		一般会計			政策・施策名		XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		厚生労働科学研究費補助金取扱規程 (平成10年4月9日厚生省告示第130号)			関係する計画、通知等		・「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。(補助率10／10)									
実施方法		□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	43,828	44,036	44,036	31,097	9,306			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	565	679	143	138				
			翌年度へ繰越し	-679	-143	-138					
			予備費等	—	—	—	—				
		計		43,714	44,572	44,041	31,235	9,306			
		執行額		43,619	44,445	43,917					
執行率 (%)		99.8%	99.7%	99.7%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
		保健医療、福祉等の各分野に係る行政施策の科学的な推進及び技術水準の向上 ※研究の目的や成果は研究課題毎に異なるため、これらの成果を数値で示すことは困難。			成果実績	—	—	—	—		
					目標値	—	—	—	—		
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		採択件数 ※研究課題については、研究分野によって1課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動しうるものであるため、採択件数を予め見込むことは困難。			活動実績	件	1558	1480	1441	997	
					当初見込み	件	—	—	—	—	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト = 円／ 1 件 X:「執行額」 Y:「採択件数」			単位当たりコスト	千円	27,997	30,030	30,477	31,329	
					計算式	X / Y	43,619百万円/1558	44,445百万円/1480	43,917百万円/1441	31,235百万円/997	
平成 2 6 ・ 2 7 年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由				
	厚生労働科学研究費補助金		31,097		9,306		「新しい日本のための優先課題推進枠」3, 058				
	計		31,097		9,306						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。 それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策を実施する必要があるため、これらの行政施策を達成するには国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、明確な成果目標の達成手段と位置づけられる。また、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	研究事業ごとに評価委員会を設置し、各研究課題の評価を行うことにより採択課題を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	申請のあった研究計画に対して評価を行った上で必要な経費を交付する、という研究費の性質に鑑みるに受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	研究課題毎に必要な研究費の額は異なるため一概には比較できないが、概ね研究計画にそって事業を実施できているため妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研究成果については、厚生労働科学研究データベース等で公表している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度においては、執行率はほぼ100%を維持し、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図ったところである。				
	改善の方向性	今後も引き続き、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図る必要がある。 なお、26年度においては、当該経費の一部を厚生労働科学研究委託費として実施することになったため、予算額が大きく減少している。(新26-062参照)				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、厚生労働行政に必要な不可欠な行政的・公衆衛生学的研究等の推進に要する経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	518	平成24年	458	平成25年	906

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.個人			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	試薬、事務用品等	127			
人件費	研究協力者への各種手当等	91			
旅費	国内旅費及び外国旅費	9			
その他	印刷製本費、通信運搬費、委託費等	173			
計		400	計		0
B.公益社団法人日本医師会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	試薬、事務用品等	49			
人件費	研究協力者への各種手当て等	111			
旅費	国内旅費及び外国旅費	43			
その他	印刷製本費、通信運搬費等	997			
計		1,200	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究者A	ヒト幹細胞を用いた再生医療の臨床実用化のための基盤構築に関する研究	400	－	－
2	研究者B	多発性硬化症の新規免疫修飾薬を検証する医師主導治験	371	－	－
3	研究者C	B型肝炎ウイルス感染症に対する新規の治療薬の研究・開発	350	－	－
4	研究者D	肝細胞増殖因子による筋萎縮性側索硬化症の新規治療法開発	321	－	－
5	研究者E	プリオン病に対する低分子シャペロン治療薬の開発	319	－	－
6	研究者F	アジュバント安全性評価データベースの構築研究	310	－	－
7	研究者G	希少性難治性疾患－神経・筋難病疾患の進行抑制治療効果を得るための新たな医療機器、生体電位等で随意コントロールされた下肢装着型補助ロボット(HAL-HN01)に関する医師主導治験の実施研究	293	－	－
8	研究者H	次世代生命基盤技術を用いたB型肝炎制圧のための創薬研究	268	－	－
9	研究者I	ミトコンドリア病に合併する高乳酸血症に対するピルビン酸ナトリウム治療法の開発研究－試薬からの希少疾病治療薬開発の試み－	252	－	－
10	研究者J	固形がんに対する抗CCR4抗体療法第Ia/Ib相医師主導治験	234	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本医師会	医師主導治験の実施支援並びに我が国の治験推進に関する研究	1,200	－	－
2	公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団	政策創薬におけるヒューマンサイエンス総合研究(官民共同研究)の推進	610	－	－
3	バイオテクノロジー開発技術研究組合	J-ADNI2プレクリニカルAD研究	200	－	－
4	がん研究振興財団	第3次対がん総合戦略研究推進事業	185	－	－
5	一般財団法人日本予防医学協会	難治性疾患等克服研究推進事業	51	－	－
6	日本予防医学協会	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究推進事業	50	－	－
7	公益財団法人 ウイルス肝炎研究財団	B型肝炎創薬実用化等研究推進事業	30	－	－
8	公益財団法人 長寿科学振興財団	認知症対策総合研究推進事業	28	－	－
9	一般財団法人日本予防医学協会	障害者対策総合研究推進事業(精神障害、神経・筋疾患分野)	28	－	－
10	日本対がん協会	がん臨床研究推進事業	25	－	－

平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金			担当部局庁		独立行政法人国立健康・栄養研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成13年度 終了(予定)年度:平成26年度			担当課室		事務部会計課		事務部長 藤村陽一	
会計区分		一般会計			政策・施策名		XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適性かつ効果的な実施を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人国立健康・栄養研究所法 独立行政法人通則法			関係する計画、通知等		独立行政法人国立健康・栄養研究所中期目標 独立行政法人国立健康・栄養研究所中期計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国民の健康の保持及び増進に関する調査・研究等を行い、国民の栄養、運動、健康、健康食品等について、公平・客観的な科学的知見の提示等を行うことにより、もって、国民の公衆衛生の向上及び増進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国民の栄養、健康の保持・増進及び食生活に関する調査研究、また健康増進法に基づく国民健康・栄養調査の集計、特別用途食品の許可・承認に必要な試験及び収去された食品の試験などを実施している。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算の状況	当初予算	691	667	659	641			
			補正予算	—	▲ 39	—	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—			
		計		691	628	659	641			
		執行額		691	628	659				
執行率（％）		100	100	100						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
		査読付きの学術誌への学術論文掲載件数			成果実績	報	106	106	104	
					目標値	報	80	80	80	80
					達成度	％	133	133	130	
		学会における口頭発表回数			成果実績	回	203	174	221	
					目標値	回	200	200	200	200
					達成度	％	102	87	111	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		中期計画に示したプロジェクト研究課題のうち10課題、プロジェクト研究の他に、東日本大震災への対応に関する課題として、被災地での的確な地域栄養活動のための大震災プロジェクトの1課題を実施している。			活動実績	課題数	11	11	11	—
					当初見込み	課題数	10	10	10	10
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト=支出額/課題数 支出額:「人件費、一般管理費、業務経費」 課題数:「中期計画に示したプロジェクト研究課題10課題及び大震災プロジェクト1課題」			単位当たりコスト	—	60百万円	56百万円	49百万円	—
					計算式	—	657百万円/11課題	620百万円/11課題	544百万円/11課題	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	人件費		479							
	一般管理費		70							
	業務経費		92							
計		641								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の栄養、健康の保持・増進及び食生活に関する調査・研究等を行うため、広く国民にニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の栄養、健康の保持・増進及び食生活に関する調査・研究等を行うため、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当研究所では随意契約によることができる基準を100万円以下（賃貸借は80万円）としており、国等より厳しい基準にしているほか、契約の透明性、公平性を確保するため公告期間の拡大や参加要件の緩和等を行っているところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－	－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	契約事務取扱要領にて再委託の制限を行っているところから、いわゆる事業の丸投げは行っていない。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－	－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設については、プールや運動フロアを調査研究に使用していない時間帯に貸出を行っている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	研究の重複を避けるため、理事長による研究内容等のヒアリングを実施しているほか、所内セミナーを実施し研究者同士で研究発表を行っている。また、外部との研究者については、e-Radを活用し、研究内容が重複しないよう努めている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・予算について削減されている現状で、「査読付きの学術誌への学術論文掲載件数」についてはほぼ横ばい、「学会における口頭発表回数」については、平成25年度は目標を大きく上回るなど効率的な事業運営を行っている。 ・年度終了後には、外部有識者から構成される厚生労働省独立行政法人評価委員会において、前年度の事業の評価が行われており、各事業の目標達成度などに関する点検及び評価が行われている。（平成25年度は中期計画に基づく10課題及び大震災のプロジェクト1件）				
	改善の方向性	・平成23年度からの第3期中期目標・計画においても、人件費、一般管理費、業務経費の削減をはじめとする業務運営の一層の効率化が定められており、引き続き効率的・効果的な予算執行を行う。 ・複数業者から見積りをとる等により、経費の節減を継続するとともに、積極的に自己収入の獲得に努めることとする。 なお、平成27年度より（独）医薬基盤研究所と統合し、（独）医薬基盤・健康・栄養研究所として発足予定。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、国民の健康保持・増進や近年需要の高まっている健康食品に関する情報収集・分析等に要する経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成27年度より（独）健康・栄養研究所と統合し、（独）医薬基盤・健康・栄養研究所として発足する。 医薬品等の基盤技術研究、国民の健康の保持及び増進に関する調査研究のために適切な執行を図っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	519	平成24年	459	平成25年	907

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
659百万円

独立行政法人国立健康・栄養研究所
659百万円

【一般競争入札・少額随契】

(業務委託)
A. 東京ビジネスサービス(株)
ほか52社
17百万円

【少額随契】

(賃貸借関連)
B. 日立キャピタル(株)
ほか12社
3百万円

【少額随契】

(保守費)
C. NECネクサスソリューションズ
(株)
ほか9社
5百万円

【少額随契】

(修繕費)
D. (有)アルコシステム
ほか17社
4百万円

(謝金)
E. 個人(56名)
2百万円

(委員等旅費)
F. 個人(4名)
O. 02百万円

G. 事務費
年間512百万円(人件費、消耗品等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京ビジネスサービス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	プール施設日常運転点検業務等年間保守 整備業務等	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.NECネクサスソリューションズ(株)			G.(株)F-Power		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守費	健康食品等関連情報管理システムソフト ウェア保守等	2	水道光熱費	電気料(国立感染症研究所にて契約)	20
計		2	計		20
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(業務委託)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	プール施設日常運転点検業務等年間保守整備業務	4	1	96.88%
1	東京ビジネスサービス(株)	スクラバー循環ポンプ更新工事等2件	1	—	—
1	東京ビジネスサービス(株)	戸山庁舎室内空気環境測定業務(国立感染症研究所にて契約)	0	—	—
2	(株)フォーム印刷	パンフレット印刷、研究報告印刷	1	—	—
3	(株)ハイスシステム	廃棄物収集運搬処理業務(国立感染症研究所にて契約)	1	—	—
4	(株)マクロミル	特定保健用食品に関する実態把握調査	1	—	—
5	(株)新東美装	体育館及びプール施設並びに被験者室清掃業務	1	—	—
6	(株)常磐植物科学研究所	コレウス・フォルスコリエキスの成分分画物調整	1	—	—
7	大和総合印刷(株)	2013食事しらべCD-Rコピー等2件	1	—	—
8	衆浩建設(株)	地下二階005号室間仕切り工事	1	—	—
9	フタバ事務器(株)	栄養疫学研究部備品類移動設置作業	0	—	—
10	岩井化学薬品(株)	マウス全遺伝子型 2ショクホウ 1解析等2件	0	—	—

B.(賃貸借)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	安定同位体質量分析計一式賃貸借(再リース)等2件	1	—	—
2	平山不動産(株)	定期建物賃貸借契約(外国人招聘者住居)	1	—	—
3	(株)光和	第15回一般公開セミナープロジェクター等機器借料及びセッティング等	0	—	—
4	Elsevier B.V.	2013年度SciVerse ScienceDirectの利用	0	—	—
5	NECキャピタルソリューション(株)	生体ガス分析用質量分析装置の賃貸借契約等3件	0	—	—
6	日本GE(株)	超音波診断装置一式賃貸借	0	—	—
7	NTTファイナンス(株)	乾式電子複写機の賃貸借契約等5件	0	—	—
8	(資)マイウェブジャパン	レンタルサーバ更新料金、ドメイン更新費	0	—	—
9	学校法人 甲子園学院	甲子園大学施設使用料	0	—	—
10	国立大学法人 東京大学	FACSコアラボラトリー利用料	0	—	—

C.(保守費)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサスソリューション(株)	健康食品等関連情報管理システムソフトウェア保守業務等2件	2	—	—
2	キャノンマーケティングジャパン(株)	電子複合機保守サービス契約4件	1	—	—
3	(株)なうデータ研究所	データ集積とフィードバックのためのWEBシステム運用管理業務	1	—	—
4	富士ゼロックス(株)	複写機の保守契約等2件	1	—	—
5	(株)高電社	WEBリンク翻訳サービス使用許諾契約	1	—	—
6	神田通信機(株)	財務会計システムソフト保守契約	0	—	—
7	エプソン販売(株)	保守契約料	0	—	—
8	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機の保守及び消耗品供給等契約	0	—	—
9	日通システム(株)	給与計算システムソフト保守契約	0	—	—
10	(株)エム・ビー・エー	学術情報通信システム「MILAGRO」年間保守・サポート契約	0	—	—

D.(修繕費)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アルコシステム	ヒューマンカロリーチャンバー計測用質量分析装置修理等3件	1	—	—
2	(株)セントラル科学貿易	FTS フレキシクール修理等2件	1	—	—
3	アナテック(株)	PCRシステム修理等4件	0	—	—
4	島津サイエンス東日本(株)	高速液体クロマトグラフ修理	0	—	—
5	西川計測(株)	原子吸光分光光度計修理及びメンテナンス	0	—	—
6	(株)チヨダサイエンス	ミリポア純水・超純水メンテナンス等4件	0	—	—
7	サーモフィッシャー セイエンティフィック(株)	サンプル側ペローの動作不良、フィラメント交換等2件	0	—	—
8	サクラ精機(株)	高圧蒸気滅菌装置修理等2件	0	—	—
9	(株)シナノ製作所	HEPAフィルター給気用等交換作業	0	—	—
10	デイオテック東京(株)	クーロアレイ部品交換	0	—	—

E.(謝金)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	調査研究協力	0.2	—	—
2	B氏	翻訳業務	0.1	—	—
3	C氏	翻訳業務	0.1	—	—
4	D氏	研究倫理審査委員会委員等	0.1	—	—
5	F氏	研究倫理審査委員会委員等	0.1	—	—
6	G氏	検討会への出席	0.1	—	—
7	H氏	翻訳業務	0.1	—	—
8	I氏	調査研究協力	0.1	—	—
9	J氏	調査研究協力	0.1	—	—
10	K氏	翻訳業務	0.1	—	—

F.(委員旅費)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	L氏	契約監視委員会	0.01	—	—
2	M氏	契約監視委員会	0.01	—	—
3	N氏	外部評価委員会	0.003	—	—
4	O氏	契約監視委員会	0.002	—	—

G.(事務費)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)F-Power	電気料(国立感染症研究所にて契約)	20	—	—
2	東京電力(株)	ガス料(国立感染症研究所にて契約)	8	—	—
3	(株)バイオシス	ICP発光分光分析装置購入等	7	3	75.90%
4	(株)チヨダサイエンス	オートクレーブ購入等	3	—	—
5	東京都水道局	水道料(国立感染症研究所にて契約)	3	—	—
6	ヤマハ商事(株)	富士通デスクトップパソコン ESPRIMO購入等	3	—	—
7	(株)ヤマダ電機	Z420/CT Workstation購入等	2	—	—
8	岩井化学薬品(株)	試薬購入等	1	—	—
9	日本アイ・ビー・エム(株)	SPSSライセンス利用料等	1	—	—
10	丸善(株)	図書購入	1	—	—

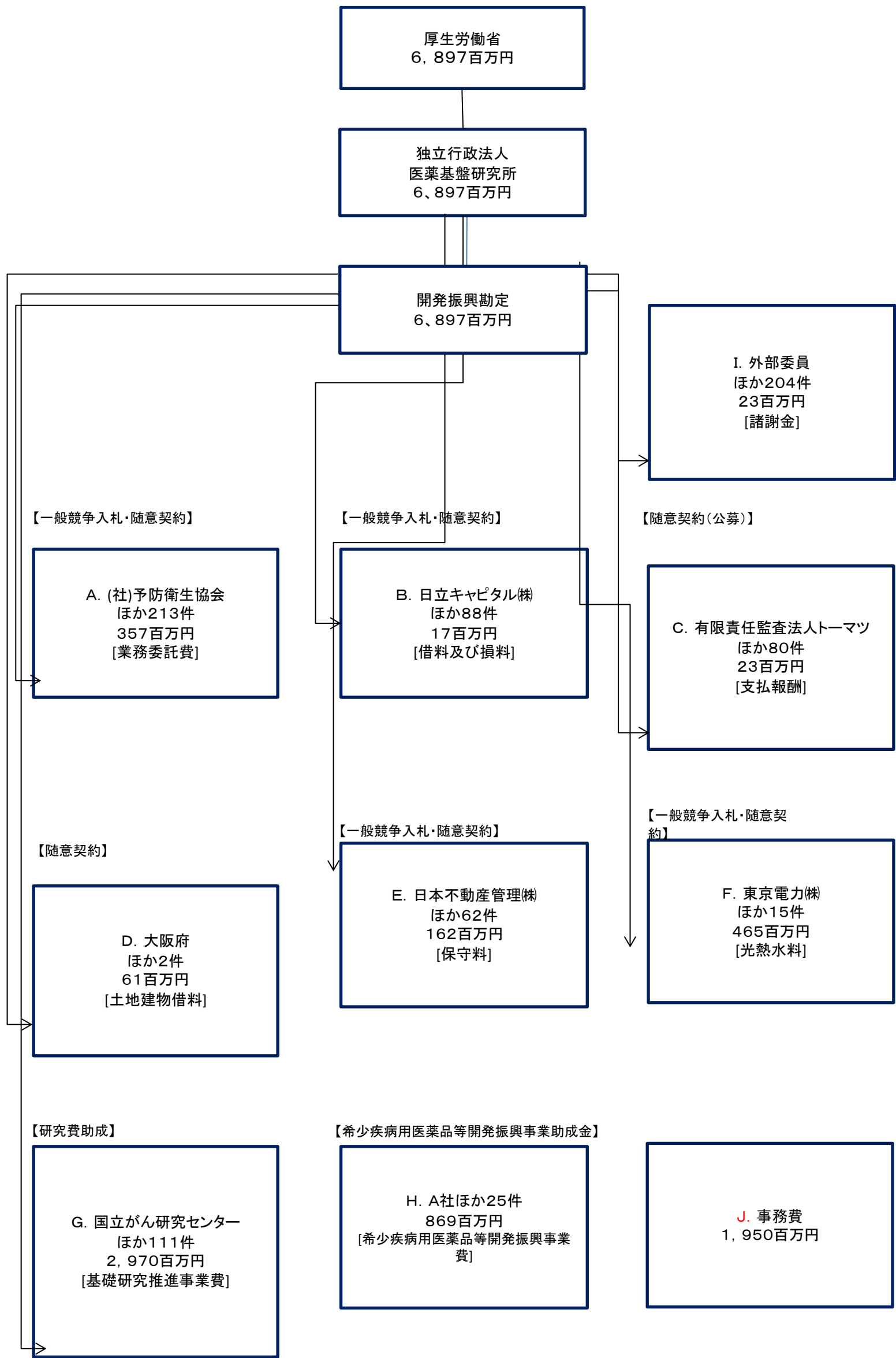
※人件費については除外

平成２６年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金		担当部局庁		独立行政法人医薬基盤研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度:平成17年度 終了年度:終了予定なし		担当課室		総務部		渡邊 裕一		
会計区分		一般会計		政策・施策名		XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法（平成11年法律第103号） 独立行政法人医薬基盤研究所法(平成16年法律第135号)		関係する計画、通知等		「新成長戦略」、「第3期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための5カ年戦略」				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		医薬品等及び薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術等の向上のための基盤の整備を図り、もって、国民の保健の向上を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		研究開発独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、 ①医薬品等の基盤的技術研究 ②難病・疾患資源研究 ③医薬品等の研究開発振興 の3つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援している。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算の状況	当初予算	7,998	7,335	6,897	7,543	8,742		
			補正予算	-	1,152	-	-	-		
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
			予備費等	-	-	-	-	-		
		計		7,998	8,487	6,897	7,543	8,742		
		執行額		7,998	8,487	6,897				
執行率（％）		100	100	100						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （年度）
		基盤的研究及び生物資源研究の研究成果を積極的に発表。 査読付き論文の科学ジャーナル等への掲載数。			成果実績	報	115	102	104	
					目標値	報	100	100	100	-
					達成度	％	115	102	104	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		研究発表を学会で積極的に実施。 学会での発表回数			活動実績	回	384	383	424	—
					当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		論文投稿料(円)／論文掲載数			単位当たりコスト	円	7,157	9,794	5,135	-
					計算式	論文投稿料 ／論文掲載数	823,000/115	999,000/102	534,000/104	数値/数値
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	人件費		659	734	「新しい日本のための優先課題推進枠」 1,292百万円					
	運営費		1,210	999						
	委託費		193	173						
	事業費		462	400						
	設備整備費		107	64						
	研究開発振興事業費		3,640	692						
	希少疾病用医薬品開発支援		300	270						
	創薬支援ネットワーク事業		854	0						
	創薬支援スクリーニングセンター		118	129						
	開発促進相談業務		-	10						
	国立健康・栄養研究所		-	579						
	NIH移管経費		-	3,400						
	新しい日本のための優先課題推進枠		-	1,292						
計		7,543	8,742							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業ある。	
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	一部の契約を除き一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事業の遂行について、妥当なコスト水準を維持している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	研究所の会計規程等に則り契約を行っており、他の方法等より低コストで実施することが出来る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研究成果を通じて医薬品等の開発を支援している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金（生物資源研究）は施設の整備のための経費であり、本事業とは事業目的が異なるため、適切な役割分担が行えている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	908	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金（生物資源研究）	厚生科学課			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・医薬品等の開発を支援する研究開発独立行政法人の運営に必要な交付金であり、国が交付金を予算措置する必要がある。 ・法人の支出先は、原則一般競争入札や公募による企画競争等が行われ、競争性が確保されている。 ・希少疾病用医薬品等の開発については、厚生労働大臣が特定した者に対する開発助成金となっている。 ・複数年契約を締結することにより契約金額を削減している。 ・研究成果について査読付き論文を100誌以上掲載した。				
	改善の方向性	・企画競争、随意契約については一般競争入札への移行を図り、競争性・透明性を確保するとともに、経費の削減に努めていく なお、平成27年度より（独）健康・栄養研究所と統合し、（独）医薬基盤・健康・栄養研究所として発足予定。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 一 部 改 善	点検結果も妥当であり、また、大学や民間企業等による医薬品・医療機器等の研究開発を振興し、技術向上のための基盤を整備するための経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。 なお、少額随意契約以外の随意契約案件については、一般競争入札等競争性が確保された調達方法に移行するよう努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改 善	少額随意契約以外の随意契約案件については、一般競争入札に移行し競争性の確保に努める。 また、平成27年度より（独）健康・栄養研究所と統合し、（独）医薬基盤・健康・栄養研究所として発足する。 医薬品等の基盤技術研究、国民の健康の保持及び増進に関する調査研究のために適切な執行を図っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	516	平成24年	460	平成25年	908

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(社)予防衛生協会			F.東京電力		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	医科学研究用霊長類繁殖育成等委託業務	114.0	光熱水料	霊長類医科学研究センター 電気料	153.0
	業務委託費	医科学研究用霊長類繁殖研究支援業務	18	光熱水料	薬用植物資源研究センター 筑波研究部 電気料	39.0
	計		132.0	計		192.0
	B.日立キャピタル(株)			G.国立がん研究センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	超高磁場デジタルNMR装置賃貸借	22.0	消耗品費	委託研究に係る費用	98.0
	借料及び損料	入退室管理システム 一式 リース料 大阪	7.0	人件費	委託研究に係る費用	40.0
	借料及び損料	超高速液体クロマトグラフ質量分析計システム 1式	6.0	外注費	委託研究に係る費用	20.0
	借料及び損料	複写機賃借料	1.0	間接経費	委託研究に係る費用	18.0
				設備備品費	委託研究に係る費用	12.0
	計		36.0	計		188.0
	C.監査法人トーマツ			H. A社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	支払報酬	会計監査人監査契約 第9期分	4.0	委託料	臨床試験等委託費	112.0
	支払報酬	会計監査人監査契約 第8期分	3.0			
	計		7.0	計		112.0
	D.大阪府			I.外部委員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	土地建物借料	土地借料	45.0			
	計		45.0	計		0
	E.日本不動産管理(株)			J.(株)ロジックバイオ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守料	施設保守管理業務 霊長類	48.0	工具器具備品	小動物用 超音波高解像度イメージングシステム	59.0
	保守料	電気・空調・衛生設備維持管理業務	16.0			
	計		64.0	計		59.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社) 予防衛生協会	医科学研究用霊長類繁殖育成等委託業務	114	1	100
2	(株) エーテック	実験動物飼育管理業務	46	¹ (複数年契約)	96
3	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	研究ネットワークシステム運用支援業務	19	² (複数年契約)	98
4	(社) 予防衛生協会	医科学研究用霊長類研究支援業務	18	随意契約	－
5	近鉄ビルサービス(株)	庁舎等警備業務	17	⁹ (複数年契約)	62
6	アーバン環境管理事業協同	廃棄物処理施設維持管理業務	14	² (複数年契約)	82
7	前田建設工業(株) 関西支店	既存キュービクル停電作業・仮設電源工事	10	随意契約	－
8	(株) 千代田テクノル 大阪営	放射線管理業務	9	¹ (複数年契約)	84
9	ハムリ―(株)	『サル類の疾患モデルの作成および解析に関する基礎的・・・』に関する共同研究契約	6	随意契約	－
10	首都圏ビルサービス協同組	警備保安業務	5	¹⁴ (複数年契約)	39

* 1. 2. 3. 5. 6. 8. 10は入札

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック(株)	多光子励起レーザー走査型顕微鏡システム	32	¹ (複数年契約)	92
2	日立キャピタル(株)	超高磁場デジタルNMR装置	22	¹ (複数年契約)	99
3	日立キャピタル(株)	入退室管理システム 一式 リース料 大阪	7	² (複数年契約)	70
4	日立キャピタル(株)	超高速液体クロマトグラフ質量分析計システム 1式	6	² (複数年契約)	99
5	日立キャピタル(株)	HSRRB(細胞分譲)システム 賃借料	2	随意契約	－
6	オリックス・レンテック(株)	自動細胞分離解析装置 賃借料	2	¹ (複数年契約)	96
7	日立キャピタル(株)	複写機賃借料	1	¹ (複数年契約)	86
8	日立キャピタル(株)	複写機賃借料	0.7	随意契約	－
9	株式会社名文堂	複写機賃借料	0.4	随意契約	－
10	(株) JECC	研究情報ネットワークシステム賃借料 1式 霊長類	0.3	随意契約	－

* 1.2.3.4.6.7は入札

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	会計監査人監査契約 第9期分	4	4	※
2	有限責任監査法人トーマツ	会計監査人監査契約 第10期分	3	4	※
3	廣田特許事務所	国際特許出願に関する米国内段階移行手続	1	随意契約	－
4	廣田特許事務所	国際特許出願に関する米国内段階移行手続	0.9	随意契約	－
5	税理士法人 トーマツ	消費税申告書の作成及び申告代理	0.8	随意契約	－
6	山本特許法律事務所	特許出願料	0.7	随意契約	－
7	廣田特許事務所	特許出願料	0.6	随意契約	－
8	廣田特許事務所	特許出願料	0.5	随意契約	－
9	ユニート国際特許事務所	特許出願料	0.4	随意契約	－
10	廣田特許事務所	特許出願料	0.4	随意契約	－

※企画競争

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	土地賃借料(大阪)	45	随意契約	－
2	阪急電鉄	土地賃借料(大阪)	15	随意契約	－
3	名寄市	土地賃借料(北海道)	0.3	随意契約	－

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本不動産管理株式会社	施設保守管理業務 一式 霊長類	48	² (複数年契約)	63
2	日東カスティアル・サービス	設備維持管理業務 一式 大阪	20	⁴ (複数年契約)	95
3	日本不動産管理株式会社	電気・空調・衛生設備維持管理業務 一式	16	² (複数年契約)	95
4	シーメンス・ジャパン(株)	磁気共鳴断層撮影装置保守業務 一式	15	¹ (複数年契約)	91
5	シーティーシー・ラボラト	研究ネットワークシステム保守 一式 大阪	9	2	88
6	富士通エフ・アイ・ピー(株)	財務会計システム運用支援業務 一式 大阪	8	随意契約	－
7	ジョンソンコントロールズ	自動制御装置保守点検業務 一式 大阪	7	¹ (複数年契約)	86
8	(株)テクノ菱和 茨城支店	空調設備・自動制御機器保守点検業務	6	¹ (複数年契約)	86
9	(株)JEOL RESONANCE	NMR保守業務 一式 筑波 平成25年度	3	¹ (複数年契約)	98
10	三菱電機ビルテクノサービス株式	エレベーター保守点検業務 一式 大阪	2	¹ (複数年契約)	96

* 1.2.3.4.5.7.8.9.10は入札

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料 霊長類	153	随意契約	－
2	関西電力(株)	電気料 大阪	107	1	93
3	大阪ガス(株)	ガス料 大阪	91	随意契約	－
4	東京電力(株)	電気料 筑波	39	随意契約	－
5	つくば市	水道料 霊長類	22	随意契約	－
7	筑波学園ガス(株)	ガス料 霊長類	21	随意契約	－
6	茨木市	水道料 大阪	16	随意契約	－
8	筑波学園ガス(株)	ガス料 筑波	4	随意契約	－
9	北海道電力(株)	電気料 北海道	2	随意契約	－
10	九州電力(株)	電気料 種子島	1	随意契約	－

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立がん研究センター	委託研究	188	－	－
2	(独)国立循環器病研究センター	委託研究	123	－	－
3	国立医薬品食品衛生研究所	委託研究	109	－	－
4	国立がん研究センター	委託研究	105	－	－
5	独)国立成育医療研究センター	委託研究	105	－	－
6	(独)国立国際医療研究セン	委託研究	96	－	－
7	国立がん研究センター	委託研究	90	－	－
8	国立大学法人 京都大学	委託研究	90	－	－
9	国立がん研究センター	委託研究	80	－	－
10	国立医薬品食品衛生研究所	委託研究	70	－	－

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	希少疾病用医薬品等開発	112	－	－
2	B社	希少疾病用医薬品等開発	107	－	－
3	C社	希少疾病用医薬品等開発	100	－	－
4	D社	希少疾病用医薬品等開発	93	－	－
5	E社	希少疾病用医薬品等開発	81	－	－
6	F社	希少疾病用医薬品等開発	58	－	－
7	G社	希少疾病用医薬品等開発	53	－	－
8	H社	希少疾病用医薬品等開発	51	－	－
9	I社	希少疾病用医薬品等開発	28	－	－
10	J社	希少疾病用医薬品等開発	28	－	－

I

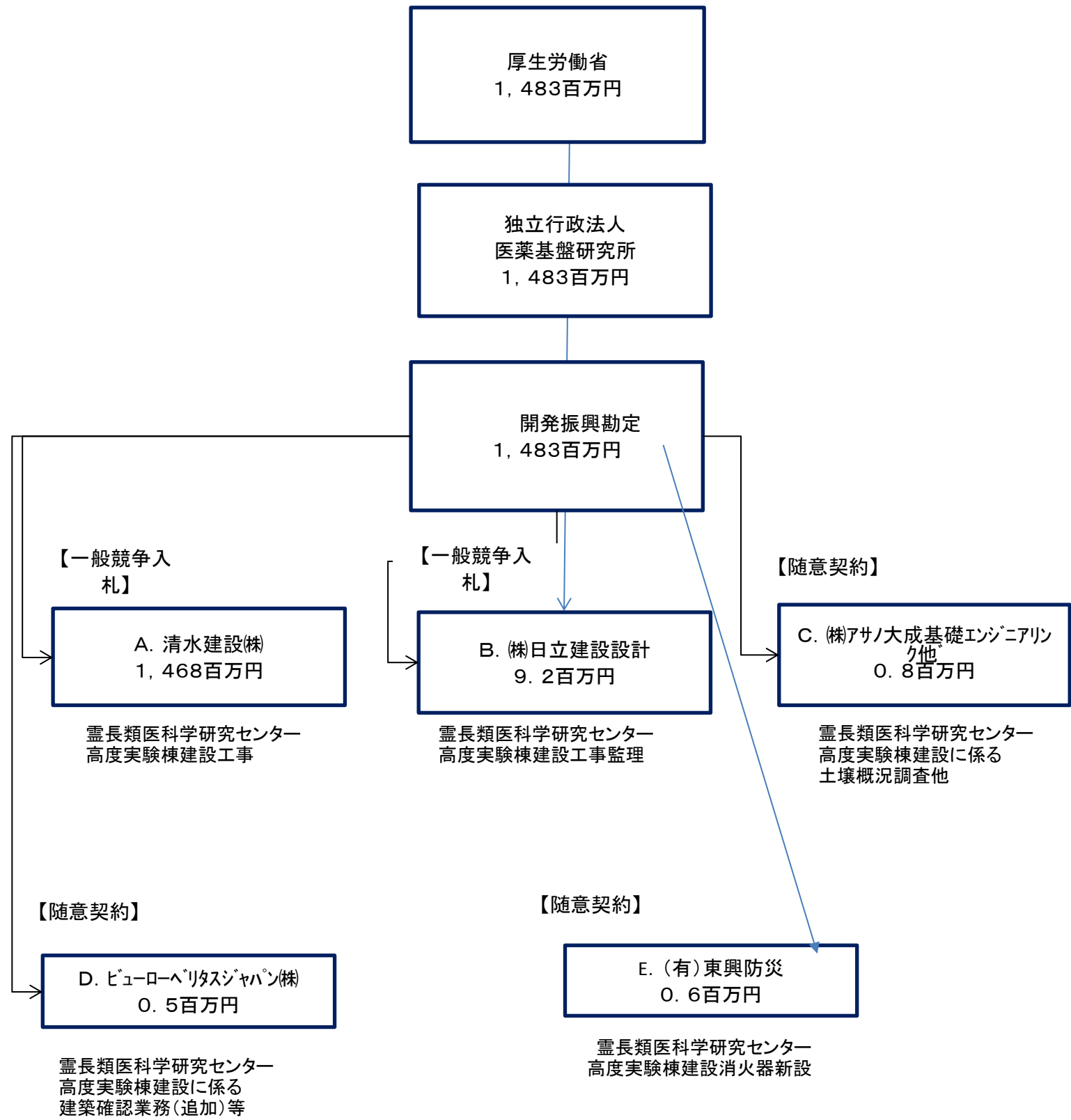
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委員A	出席者金	0.3	-	-
2	外部委員B	評価謝金	0.2	-	-
3	外部委員C	評価謝金	0.2	-	-
4	外部委員D	評価謝金	0.2	-	-
5	外部委員E	評価謝金	0.2	-	-
6	外部委員F	評価謝金	0.2	-	-
7	外部委員G	評価謝金	0.2	-	-
8	外部委員H	評価謝金	0.2	-	-
9	外部委員I	評価謝金	0.1	-	-
10	外部委員J	評価謝金	0.1	-	-

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロジックバイオ	小動物用 超音波高解像度イメージングシステム	59	2	99
2	大陽日酸(株)(泉南)	液体窒素凍結保存容器及び専用ラック 1式	7	2	99
3	(株)池田理化 大阪支店	ドライアイスペレット製造装置システム 1式 購入	5	2	98
4	(株)ハイパー	木目調平机外35点 購入	3	2	55
5	(株)日立ハイテクフィールドイング	真空蒸着装置 VE-2030型 1式 購入	3	1	99
6	片山化学工業(株)	セミ分取高速液体クロマトグラフ 1式 購入	3	2	98
7	八洲薬品(株)	超低温フリーザー レフコ UXF60086 1式 購入	2	2	99
8	(株)夏目製作所	ハスボックス PB-6060-60CAS(特注) 1式 購	2	1	98
9	片山化学工業(株)	蛍光マイクロプレートリーダー 1式 購入	2	2	94
10	ブルカー・バイオスピン(株)	LC-NMR/MS用UV検出器 1式 購入	2	2	98

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業ある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	研究所の会計規程等に則り契約を行っており、他の方法等より低コストで実施することが出来る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	本事業は施設整備のための経費であり、独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金とは事業目標が異なり、適切な役割分担になっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	907	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	厚生科学課			
点検・改善結果	点検結果	・事業の必要性及び効果、予算執行の観点から概ね妥当であり、引き続き効果的な執行に努める。 ・霊長類医科学研究センターの整備は、平成23年度から3年計画で予算化されたものであり、計画通り完了した。				
	改善の方向性	平成25年度限りの経費				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	521	平成24年	461	平成25年	909

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.清水建設（株）			E.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
工事費	霊長類医科学研究センター 高度実験棟建設工事	1,468.0			
計		1,468	計		0
B.（株）日立建設設計			F.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
監理費	霊長類医科学研究センター高度実験棟建 設工事監理	9.2			
計		9	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事	1,468	3	87

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立建設設計	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事監理	9.2	2	96.9

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る土壌概況調査	0.7	随意契約	-
2	(株)ダイセキ環境ソリューション	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る汚染土壌処理	0.1	随意契約	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビューロー・ヘリタスジャパン(株)	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る建築確認業務(追加)等	0.5	随意契約	-

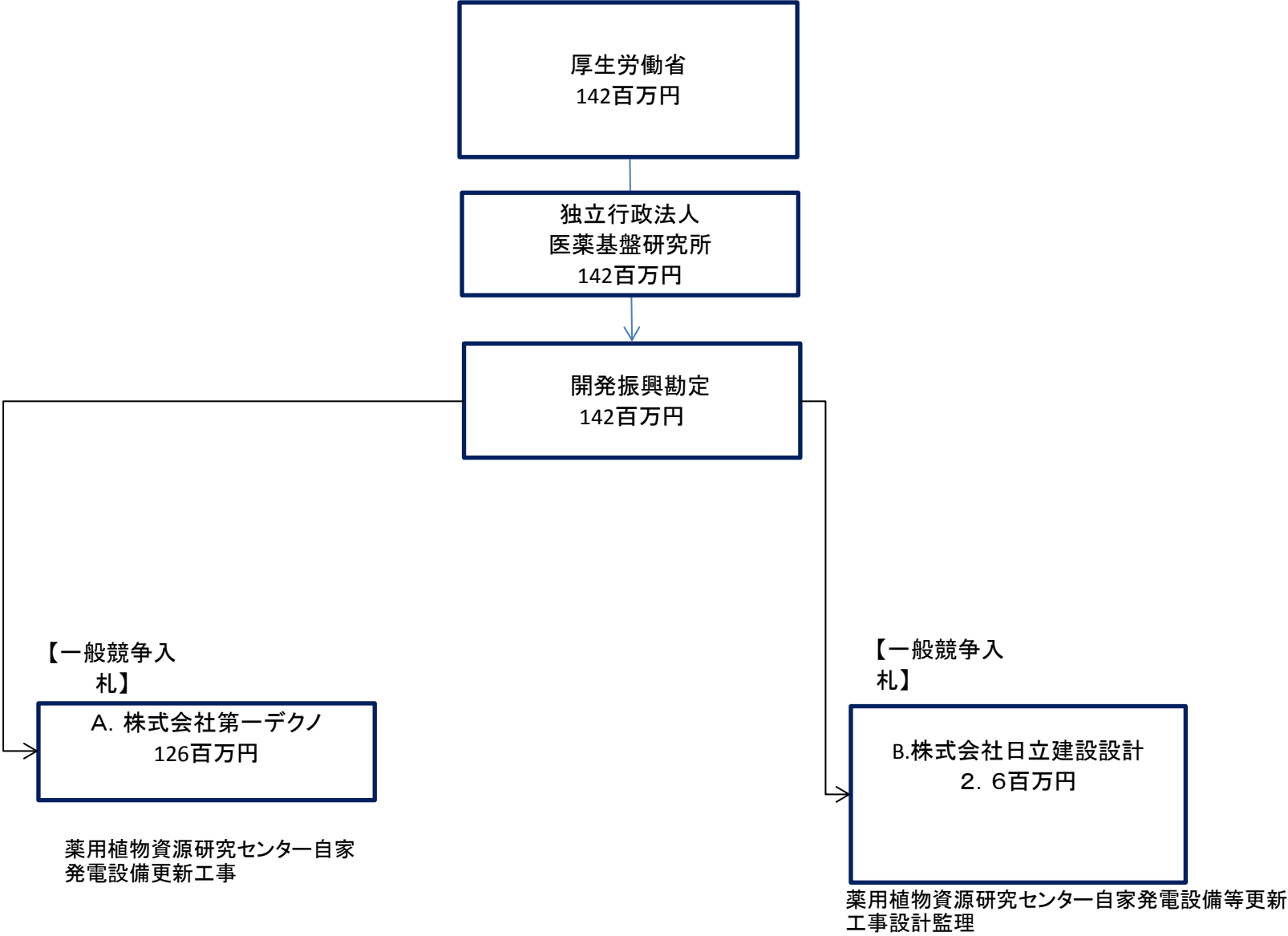
E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)東興防災	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設消火器新設	0.6	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート（厚生労働省）																			
事業名		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金（生物資源研究）【東日本震災関係】			担当部局庁		独立行政法人医薬基盤研究所		作成責任者										
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度:平成23年度 終了年度:平成25年度			担当課室		総務部		渡邊 裕一										
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計			政策・施策名		XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること												
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人通則法（平成11年法律第103号） 独立行政法人医薬基盤研究所法(平成16年法律第135号)			関係する計画、通知等		「新成長戦略」、「第3期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための5カ年戦略」												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		研究開発独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、①医薬品等の基盤的技術研究 ②生物資源研究 ③医薬品等の研究開発振興 の3つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援している。																	
事業概要 (5行程度以内。別添可)		霊長類医科学研究センター及び薬用植物資源センターにおいて被災した設備の更新を行う。																	
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他																	
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求							
				当初予算		142		-		-									
				補正予算		241		-		-									
				前年度から繰越し		-		241		142				-					
				翌年度へ繰越し		▲241		▲142		-									
				予備費等		-		-		-				-					
				計		-		241		142		-							
		執行額		-		166.3		129											
		執行率（%）				69		91											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		23年度		24年度		25年度		目標値 (年度)			
		我が国の薬用植物研究において中心的な役割を果たしている薬用植物分析センターの機能を維持する。 ※施設の整備のための経費であることから、定量的な成果指標を示すことができない。						成果実績		-		-		-		-			
								目標値		-		-		-					
								達成度		%		-		-		-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		23年度		24年度		25年度		26年度活動見込			
		自家発電設備の更新。 ※施設の整備のための経費であることから、定量的な活動指標を示すことができない。						活動実績		-		-		-		-			
								当初見込み		-		-		-		-			
単位当たりコスト		算出根拠						単位		23年度		24年度		25年度		26年度見込			
		-						単位当たりコスト		-		-		-		-			
								計算式		X / Y		数値/数値		数値/数値		数値/数値		数値/数値	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由												
	-		-		-														
	-		-		-														
	-		-		-														
	-		-		-														
	-		-		-														
	-		-		-														
	計																		

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業ある。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	研究所の会計規程等に則り契約を行っており、他の方法等より低コストで実施することが出来る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	・薬用植物資源センター一分が前年度からの繰り越しとなっていたが、今年度は適切に執行し事業に必要な施設を整備した。				
	改善の 方向性	平成25年度限りの経費				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	956	平成25年	910

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)第一テクノ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	薬用植物資源研究センター自家発電設備 更新工事	126.0			
計		126	計		0
B.(株)日立建設設計			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
監理費	薬用植物資源研究センター自家発電設備 等更新工事設計監理	2.6			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社第一デクノ	薬用植物資源研究センター自家発電設備更新工事	126	1	93

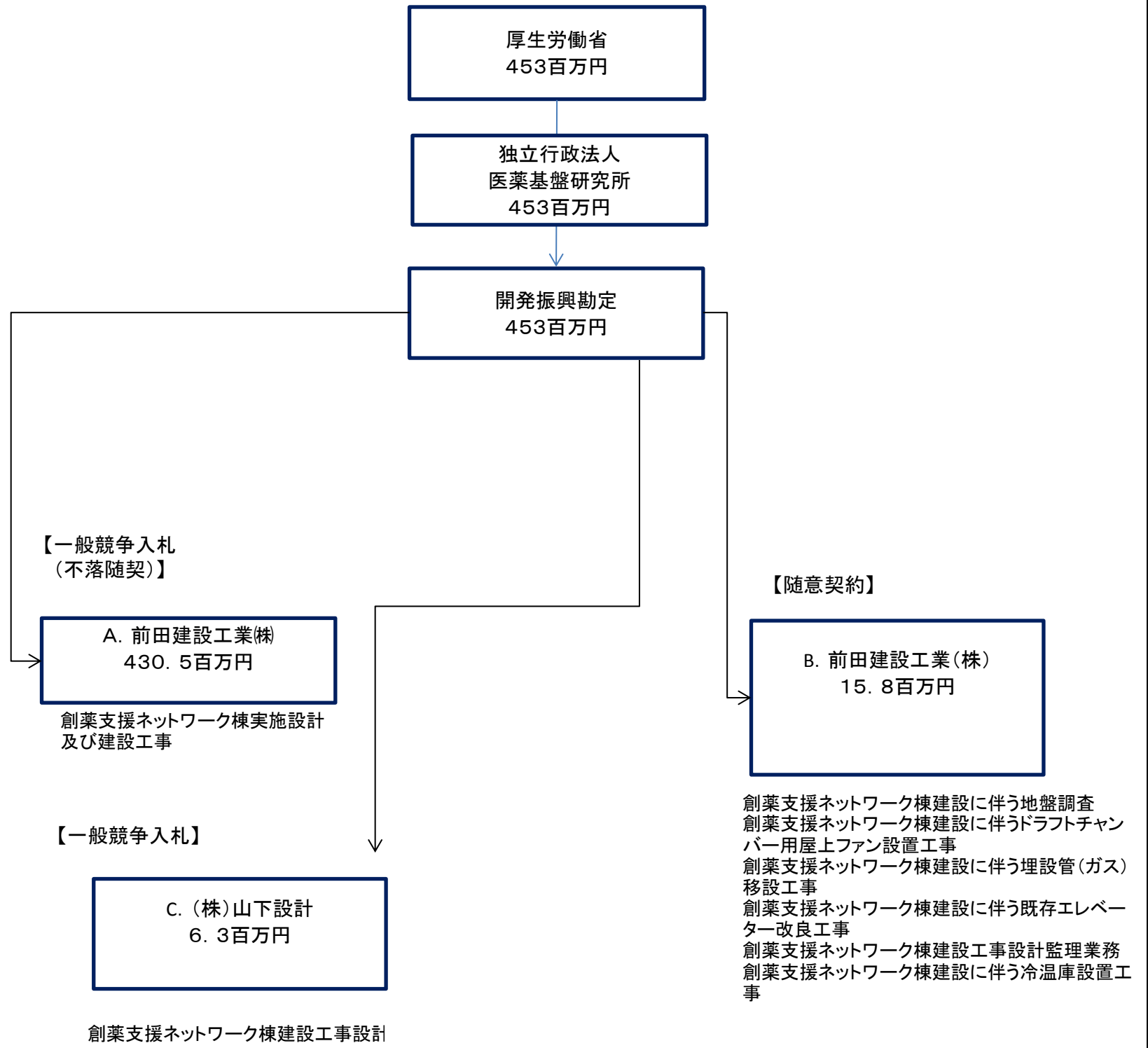
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立建設設計	薬用植物資源研究センター自家発電設備等更新工事設計監理	2.6	2	48.5

平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金（創薬支援施設の緊急整備）			担当部局庁		独立行政法人医薬基盤研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度:平成24年度 終了年度:平成25年度			担当課室		総務部		渡邊 裕一	
会計区分		一般会計			政策・施策名		XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること			
根拠法令（具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法（平成11年法律第103号） 独立行政法人医薬基盤研究所法(平成16年法律第135号)			関係する計画、通知等		「新成長戦略」、「第3期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための5カ年戦略」			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		研究開発独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、①医薬品等の基盤的技術研究 ②生物資源研究 ③医薬品等の研究開発振興 の3つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援している。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		創薬支援ネットワークの関連研究機関として、創薬支援を推進するために、「創薬支援ネットワーク棟」を建設する。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-			
			補正予算	-	-	-	-			
			前年度から繰越し	-	-	453	-			
			翌年度へ繰越し	-	▲453	-				
			予備費等	-	453	-	-			
		計		-		453	-			
		執行額		-		453				
		執行率（%）				100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
		「創薬支援ネットワーク棟」を建設することで、医薬品開発が効率的に進められる。 ※施設の整備のための経費であることから、定量的な成果指標を示すことができない。			成果実績	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		「創薬支援ネットワーク棟」を建設する。 ※施設の整備のための経費であることから、定量的な活動指標を示すことができない。			活動実績	-	-	-	-	-
					当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		-			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
					計算式	X / Y	数値/数値	数値/数値	数値/数値	数値/数値
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	-		-	-						
	-		-	-						
	-		-	-						
	-		-	-						
	計									

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業ある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	本体工事については、一般競争入札を実施後、不落随意を締結した。関連工事については随意契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	研究所の会計規程等に則り契約を行っており、他の方法等より低コストで実施することが出来る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・前年度からの繰り越しとなっていたが、適切に執行し事業に必要な施設を整備した（事業完了）。 ・創業支援ネットワーク棟建設に伴う関連工事については、契約の性質上、本体工事の契約者である前田建設工業と契約することが、最も有利であることから随意契約を締結した。				
	改善の方向性	平成25年度限りの経費				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	911

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.前田建設工業(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	創業支援ネットワーク棟実施設計及び建設工事	430.5			
計		431	計		0
B.前田建設工業(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	創業支援ネットワーク棟建設に伴う既存エレベーター改良工事	7.4			
工事費	創業支援ネットワーク棟建設に伴う冷温庫設置工事	3.3			
工事費	創業支援ネットワーク棟建設に伴う埋設管(ガス)移設工事	2.6			
監理費	創業支援ネットワーク棟建設工事設計監理業務	1.9			
工事費	創業支援ネットワーク棟建設に伴うドラフトチャンバー用屋上ファン設置	0.2			
計		15	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
設計費	創業支援ネットワーク棟建設工事設計	6.3			
計		6	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)	創薬支援ネットワーク棟実施設計及び建設工事	430.5	1	※

※不落随契

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)	創薬支援ネットワーク棟建設に伴う既存エレベーター改良工事	7.4	随意契約	—
2	前田建設工業(株)	創薬支援ネットワーク棟建設に伴う冷温庫設置工事	3.3	随意契約	—
3	前田建設工業(株)	創薬支援ネットワーク棟建設に伴う埋設管(ガス)移設工事	2.6	随意契約	—
4	前田建設工業(株)	創薬支援ネットワーク棟建設工事設計監理業務	1.9	随意契約	—
5	東建ジオテック	創薬支援ネットワーク棟建設に伴う地盤調査	0.4	随意契約	*
6	前田建設工業(株)	創薬支援ネットワーク棟建設に伴うドラフトチャンパー用屋上ファン設置	0.2	随意契約	—

* 少額随契

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山下設計	創薬支援ネットワーク棟建設工事設計	6.3	1	77